



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL https://www.shindengen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	70,881	4.4	4,446	△26.5	4,750	△26.2	3,547	△28.4
2018年3月期第3四半期	67,901	4.0	6,052	140.0	6,435	217.7	4,952	219.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 880百万円 (△86.5%) 2018年3月期第3四半期 6,524百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	344.44	—
2018年3月期第3四半期	480.76	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	130,893	58,759	44.9
2018年3月期	133,706	59,169	44.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 58,759百万円 2018年3月期 59,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,700	4.9	5,800	△15.4	6,300	△12.1	4,800	△9.3	466.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	10,338,884株	2018年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	39,367株	2018年3月期	38,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	10,299,782株	2018年3月期3Q	10,301,047株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きに懸念があるものの、雇用環境などが堅調に推移し、景気回復局面が続きました。海外においては、保護主義政策による政治的な混乱が続き、景気減速が強まる地域もあるなかで、全体としては底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野を中心に概ね堅調に推移しました。

このようななか、売上、利益ともに概ね計画通り進捗し、当第3四半期連結累計期間の売上高は708億81百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は44億46百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は47億50百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億47百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は260億6百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は25億17百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

期初に活況を呈していた産業機器市場では、米中貿易摩擦の影響などにより、需要が伸び悩みました。一方、自動車市場では、電子化の進展を背景に半導体需要の高まりが続き、家電市場でも白物家電や照明向けが底堅く、全体では増収となりました。損益面においては、研究開発や設備投資にともなう費用の増加に比べ、材料費の上昇による影響などで減益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は384億57百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は58億85百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

主力の二輪向け製品は、アジア通貨安の影響があったものの、アセアンにおいては底堅い市況を背景に概ね堅調に推移し、インドでは規制等の影響により市場の成長ペースが一時的に鈍化しているものの、期初に立ち上げた新製品効果が継続寄与し、大きく伸ばしました。また、四輪向け製品なども好調に推移した結果、全体では増収となりました。損益面においては、増収の効果はあったものの、為替や製品構成の影響などで減益となりました。

(その他)

その他の売上高は64億17百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は5億11百万円（前年同期は12億95百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,308億93百万円（前期末比28億12百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は721億33百万円（前期末比24億3百万円減）となりました。これは、主に長期借入金や賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産は587億59百万円（前期末比4億9百万円減）となり、自己資本比率は44.9%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は5,705円12銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の数値に変更ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,058	28,852
受取手形及び売掛金	19,336	18,851
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	7,243	8,307
仕掛品	3,709	4,514
原材料及び貯蔵品	9,094	10,046
その他	3,981	4,411
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	83,403	81,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,295	7,923
機械装置及び運搬具(純額)	7,642	8,518
土地	5,878	5,776
リース資産(純額)	836	846
建設仮勘定	1,540	2,160
その他(純額)	1,742	1,701
有形固定資産合計	25,936	26,927
無形固定資産		
ソフトウェア	972	924
リース資産	6	1
その他	696	537
無形固定資産合計	1,675	1,463
投資その他の資産		
投資有価証券	16,032	13,239
繰延税金資産	6,016	6,638
その他	688	706
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	22,690	20,538
固定資産合計	50,303	48,929
資産合計	133,706	130,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,495	15,873
短期借入金	7,425	6,237
1年内償還予定の社債	500	850
リース債務	257	260
未払法人税等	933	213
賞与引当金	1,132	—
その他	6,564	6,305
流動負債合計	31,308	29,740
固定負債		
社債	4,775	6,575
長期借入金	17,025	14,650
リース債務	658	659
繰延税金負債	100	118
退職給付に係る負債	16,084	16,006
製品保証引当金	4,414	4,211
資産除去債務	142	141
その他	29	30
固定負債合計	43,228	42,393
負債合計	74,537	72,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	33,106	35,366
自己株式	△143	△145
株主資本合計	58,524	60,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	1,457
為替換算調整勘定	△710	△1,410
退職給付に係る調整累計額	△2,278	△2,069
その他の包括利益累計額合計	644	△2,022
純資産合計	59,169	58,759
負債純資産合計	133,706	130,893

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	67,901	70,881
売上原価	52,541	56,158
売上総利益	15,360	14,723
販売費及び一般管理費	9,307	10,277
営業利益	6,052	4,446
営業外収益		
受取利息	80	115
受取配当金	264	304
持分法による投資利益	289	352
受取ロイヤリティー	50	22
その他	137	107
営業外収益合計	822	903
営業外費用		
支払利息	240	186
為替差損	22	231
その他	176	180
営業外費用合計	439	598
経常利益	6,435	4,750
特別損失		
事業構造改善費用	—	164
特別損失合計	—	164
税金等調整前四半期純利益	6,435	4,586
法人税、住民税及び事業税	1,284	791
法人税等調整額	198	248
法人税等合計	1,483	1,039
四半期純利益	4,952	3,547
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,952	3,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,353	△2,174
為替換算調整勘定	△11	△644
退職給付に係る調整額	189	208
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△56
その他の包括利益合計	1,572	△2,667
四半期包括利益	6,524	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,524	880
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,631	36,083	61,715	6,185	67,901	—	67,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,188	14	4,202	—	4,202	△4,202	—
計	29,819	36,098	65,917	6,185	72,103	△4,202	67,901
セグメント利益又は 損失(△)	3,412	6,428	9,840	△1,295	8,545	△2,492	6,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,006	38,457	64,463	6,417	70,881	—	70,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,914	32	4,947	—	4,947	△4,947	—
計	30,921	38,490	69,411	6,417	75,829	△4,947	70,881
セグメント利益又は 損失(△)	2,517	5,885	8,403	△511	7,891	△3,445	4,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,445百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」から「デバイス事業」及び「電装事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC及びパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品及び汎用インバータなどを生産しております。また、従来「新エネルギー事業」に区分していた、太陽光発電向けパワーコンディショナ、蓄電システム、EV用充電器、情報・通信機器用電源装置などは、「エネルギーシステム事業」としており、当該事業は収益規模等に見合った組織体制へと変更をしたため、「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。